

イギリスからみた日本の「植民地（朝鮮・台湾・満州）」支配 －戦間期外交報告（Annual Report）を中心に－

梶居 佳広

近代日本は西洋諸国をモデルとして形成されたが、日本が西洋と類似する社会・国家であるかどうかについては日本・西洋でも長年議論されてきた。同様に、日本は西洋以外で近代植民地帝国を形成した唯一の国家であるが、日本帝国が西洋帝国主義と類似した事例であるか、逆に「似て非なる」ものかについても西洋・日本において議論が続いている。本研究は日本帝国を西洋の植民地帝国と比較するための一つの手掛かりとして、日本の植民地支配を西洋がどう見ていたかを目的とする。具体的には、世界というか西洋の植民地支配にとっても一つの転換期であったと考えられる第1次世界大戦以降の「戦間期」において、日本の朝鮮、台湾ならびに満州も含めた地域での植民地支配を当時のイギリス外交官（主に領事）がどう見ていたかについて、主に年に1回作成された「年次報告書」を検討することにした。

結果、イギリス外交官らは日本の植民地支配の特徴について以下のようにみていた。

まず第1に、物質的利益の供与、具体的には社会資本の整備といった一連の経済開発については、植民地に「文明」をもたらすとして高く評価し、また「近代化」による「協力者」創出が支配の安定に寄与するものと指摘していた（時期的には1920年代、朝鮮・台湾は1930年後半まで）。

第2に、しかし軍、特に陸軍が全面に出る支配並びにその支配下で行われた「日本」の文化や風習の押し付け、特に「皇民化」＝「日本化」については厳しい評価であった。時期的には1930年代後半以降となるが、この頃からイギリスは日本の植民地支配を中国・東アジアでの占領支配のモデルとして見るようになる。

第3に、日本の支配下にあった朝鮮人、中国人については「劣った」「遅れた」人々として概して低い評価であった。この見解は戦後構想にも微妙に影響した。なお、これらの外交報告は日本植民地がイギリスにとって利害・関心の乏しい地域だったこともあって、実際の外交政策への影響は限定的であった。ただし、第2次世界大戦以降の日本へのマイナスイメージ並びに近年本格的になった西洋での日本植民地研究での発想の「原型」にはなった。また領事報告自身、今後日本帝国を西洋のそれと比較して考察するうえで有益な史料であるように思われる。